

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 28 日現在

機関番号：34436

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K01865

研究課題名(和文) 仕事と治療の両立支援のあり方 がん治療の事例から

研究課題名(英文) Proposing an Employee Support Model Aimed to Balance Work and Treatment of Long-term Illness: Analysis of Cancer Patient Cases

研究代表者

池田 玲子 (IKEDA, REIKO)

羽衣国際大学・現代社会学部・教授

研究者番号：60327244

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、勤続・就労を希望するがん経験者に対して、企業による仕事と治療の両立支援の望ましいあり方の検討にある。仕事と治療の両立に関する文献調査とがん経験者へのインタビュー調査を実施した上で、職場状況とWCS(working cancer survivor)の存在を想定した対応についてアンケート調査を実施し、仕事と治療の両立に有効な職場の条件の一部を明らかにした。「良好なコミュニケーション」「WLBに配慮する雰囲気」に加えて、「お互いの仕事がカバーできているようになってきていること」すなわち、職務設計等の職場のマネジメントが、罹患相談(=支援要請)の有無に影響することが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

平成30年度厚生労働白書では、仕事と治療の両立について「病気や障害などを有していても(中略)働くことをはじめとする社会参加の意欲のある人誰もがその能力を発揮できるような環境づくりを行うことは、社会保障の支え手を増やす観点からも、我が国の経済活力の維持にとっても重要である」と記述されながらも、これまで企業(職場)での具体的な対応について学術的には論じられてこなかった。従来から職場で強調されてきた「お互い様」とは、働く個人の価値観だけではなく、確定診断前から「お互いの仕事をカバーできているようになってきている」ような職務設計や仕事を属人化させない職場のマネジメントの課題であることを本研究は明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The aim of this research is to consider the desirable management form of companies to support working cancer survivors (WCS). Some elements necessary to forge a desirable organization for WCS were revealed through literature surveys on working and treatment balance, interviews with WCS on their working conditions, and questionnaires addressed to unaffected workers on the working conditions presuming WCS as colleague. Three essential elements are good communication in the workplace, atmosphere that considers work-life balance, and co-covering assignment system. These results lead us to conclude that workplace management, such as job design, is directly connected to the quantity of the requests by WCS for support on working style.

研究分野：人的資源管理論

キーワード：仕事と治療の両立 がん治療 ワークライフバランス WCS WLB上司 職場の同僚

1. 研究開始当初の背景

かつて「罹患＝死」の印象が強かった「がん」についても早期発見と医療技術の向上に伴って、治療と仕事との両立が可能となりつつある。厚生労働省の「国民生活基礎調査」(2019年)によると、仕事を持ちながら治療のため通院しているがん患者は男性18.6万人、女性26.2万人計48.8万人で、2016年同調査から約8万人増加している。今後も、がん罹患した後も就労を希望する人が増加すると考えられることから、改正がん対策基本法(2016年)では、事業主の責務として「継続雇用等に配慮すること」が努力義務とされた。そして、企業にはこれに則したマネジメントが社会的に要請されている。

しかし、世論調査(内閣府2017年)では、現在の日本社会で、「がんの治療や検査のために2週間に一度程度病院に通う必要がある場合、働きつけられる環境だと思うか」を質問したところ、「そう思う」の割合は27.9%であり、「そう思わない」が64.5%と大きく上回っていた。さらに、「働き続けることを困難とする最も大きな理由は何だと思うか」の質問には、職場関連の理由をあげた人の合計は約5割にのぼる。その一方で、疾病に関連する理由は3割強にとどまっている。このことから、2016年当時、「仕事と治療の両立は困難で、この問題は治療上の理由にもよるが職場理由のほうが大きい」と認識されていたといえる。

2. 研究の目的

平成30年度厚生労働白書は、その副題を「障害や病気などに向き合い全ての人活躍できる社会に」とし、仕事と治療の両立について、「病気や障害などを有していても(中略)働くことをはじめとする社会参加の意欲のある人誰もがその能力を發揮できるような環境づくりを行うことは、社会保障の支え手を増やす観点からも、我が国の経済活力の維持にとっても重要である」と記述されたが、これまで企業(職場)での具体的な対応について学術的には論じられてこなかった。こうした状況を踏まえて、本研究では、仕事と治療の両立の課題に直面する人が増加する時代に備え、在職中にがん罹患し、その後も就労・勤務を希望する人(WCS: Working Cancer Survivor)が直面する職場の状況・課題について明らかにすることを解明すべき課題とした。

3. 研究の方法

本研究は(1)文献調査(先行研究のレビュー)、(2)がん確定診断時、およびインタビュー時点で就労している個人を対象としたインタビュー調査、(3)従業員数100人以上の企業の正社員(現業職を除く)を対象として、仕事と治療の両立を想定した職場に関するアンケート調査、がん治療経験者を対象とした職場での経験についてのアンケート調査という3つの方法を用いた。

(1) 文献調査

検索条件「がん 就労 企業」「がんサバイバー 就労」「働く がんサバイバー」「がん治療 就労」「がん治療 就労」「がん治療 職業生活 両立支援」と設定し、検索エンジン「CiNii」による(期間未限定の上、2017年1月10日実施): google scholar (2017年1月10日実施)による日本語論文検索、経営学関連学会誌のタイトル検索(2005年4月 - 2016年4月)を実施した。

検索エンジン google scholar で、「cancer survivor return to work」の語を用いて期間設定(2007年 - 2017年)の上、2018年12月8日に検索を実施したところ、25,000件の該当があり、層の厚い研究の蓄積が明らかとなった。この体系を整理した Mehnet, A (2011): Employment and work-related issues in cancer survivors を抄訳した。

検索エンジン Google scholar で、「cancer survivor return to work」「cancer survivor continued employment」「がん患者 職場復帰」「がん患者 継続雇用」の語を用いて論文タイトル数を1980年から5年間隔で調査するとともに、2017年1月以降2021年8月までの研究動向を確認した。またこの中から日本での調査には限界のある論点を扱う論文3点を抄訳の上、レビューを行った。

(2) インタビュー調査

がん確定診断時とインタビュー時点で就労している男女4名を対象とし、探索的なインタビューを行った。心理的安全性を確保するため確定診断時から5年以上経過していることを対象者の条件に付加した。本調査に関する倫理的配慮事項については文章を手渡すと同時に口頭で説明を行った。確定診断時から治療を受けた上での感情や体験、学卒後、現在の職務と職場に至るまでの経緯について時系列的に話すことを依頼した(以上、構造化部分)。その他の事柄についても自由に話す半構造化したインタビュー1時間半程度を行った。発言をもとに記録ノートを作成し齟齬がないことを本人に確認した。この記録のセンテンスから共通項をグループ化し、分析した。

(3) アンケート調査

WCSの就労継続には、職場で必要な支援を得られることが正の影響を与えると考えられるが、現在の企業内のシステムでは、がん患者となった従業員から会社側に「罹患相談」をしなければ会社側からは対応できない。

そこで仕事と治療の両立支援が可能となる職場の状況を明らかにするために、調査票「両立支援制度についてのアンケート」として、2019/11/07～2019/11/15にモニターを利用したインターネット調査を実施した。従業員数100人以上の企業の正社員（現業職を除く）4394名に調査依頼をし、955名からの回答を得た（回収率21.7%）。職場の現状を構成している人々を広く対象とし、あえて調査対象をがん経験者に限定していない。調査対象者に対して、「同僚が仕事とがん治療を両立する場合、職場で生じる可能性がある事象：個人差が大きい、治療のために、遅出・早退、不安定な体調、動作制限等が生じることから、これまでとは異なる状況が1年程度おこることがあり、同僚が不在であることから生じるサポートが必要になること」を補足説明した上で、「あなたやあなたの職場にはどの程度あてはまるか」を質問した。このうち「罹患相談が可能で職場の雰囲気」を目的変数として、職場の状況を示す要因について説明変数を設定し重回帰分析を用いて分析した。

仕事と治療の両立が可能（あるいは不可能）となった職場の状況を明らかにするために、在職中にがん治療を経験し、現在も就労している（または求職中）者を対象として、WEB上で登録モニターに対するアンケート調査（N=417）を2021年8月6日～2021年8月11日に実施し、雇用形態別（正規・非正規）、確定診断時に勤務していた職場の勤続・退職をほぼ同数で割り付けたN=417を確保した。調査票「がん治療経験者に対する調査」では、がん罹患確定診断時の職場の状況（両立支援制度の有無、上司・同僚の対応等）と本人の状況と選択（治療負担の重軽、職場での相談の有無、両立支援制度の利用の有無、勤続・退職＝転職等）について回答を求めた。

4. 研究成果

本研究が明らかにした点は以下の3点である。

(1) 職場の課題としての「仕事と治療の両立」

文献レビューの結果、2018年時点で、日本国内の「仕事と治療の両立」についての学術論文は主にがんや公衆衛生学を専門とする医師・医療関係者によるものであることが明らかになった。医療関係者による調査研究は、その主体が拠点病院・医療スタッフであり、その対象として「患者とその家族」が存在している。そして研究の目的は「安全な医療の完遂」であり、そのために患者の治療に対する「モチベーション」「アドヒアランス（患者自身の積極的な治療参加）」を引き出すツールとして「就労」がある。企業や職場は患者と治療を取り巻く「状況」として認識されているに過ぎない。すなわち医療関係者による患者支援やサバイバーシップの一環として、就労に関する研究論文は一定数が存在する一方で、当事者のキャリアデザインの再構築や職場の課題に踏み込んだ社会科学の視点からの研究については今後の課題とされていることが明らかとなった。

一方、英語文献では1990年代後半から急速に論文数が増加し、研究の厚い蓄積が見られた。定量調査に限定した英文文献レビューにMehnet, A(2011): Employment and work-related issues in Cancer survivors があり、これまでに明らかにされた勤続・退職にかかわる要因がまとめられている。このテーマは、がん患者が増加し（＝高齢化社会）、且つその就労が可能となる医療技術が提供される先進国で、患者個人に対する医学的な側面からだけでなく、社会保障（がん患者がその受給者になるのか、負担者となりえるのか）との関連から論じられていることが根底にあると思われる。

日本での研究に限界があると思われる英文文献として、以下の3点の抄訳を行った。職場支援を単純な「職場の変更・スケジュールの変更・勤務時間の短縮」に限定し、これらの有無の影響について比較群（年齢・性別・職業職歴・病種・病期等を調整）を用いて定量調査・分析し、職場での支援の獲得が継続的な雇用に有効な方策として強く関係していることを明らかにしたフランスの定量調査研究がある。また、カナダでの定性研究ではがん経験者に対するキャリア上のスティグマ・差別について、雇用主やソーシャルワーカーが認識している以上にがん経験者は重大に受けとめており、「職場で罹患相談をすること」が懸案事項と考えていることになっていることが示されていた。さらに、デンマークにおいて高度な社会福祉制度が機能していることを背景とし、がん経験者の職場復帰に際し、政府から企業・職場への財政的・人的支援がなされているにもかかわらず、復職過程が長期化するにつれて、雇用主と同僚は無力感や業務負担増とその不安に苛まれていくことが定性調査によって示されていた。

以上から、仕事と治療の両立を医療の側面ではなく、職場の課題として取り扱う必要があることが明らかとなった。

(2) WCSの視点からの仕事と治療の両立課題

インタビュー調査で明らかになったのは以下の点である。

がん罹患する経験（＝仕事と治療の両立問題）は単独ではなく、子育て・介護の両立課題と同時期に併行して生じており、そのため就労を継続するためには職場だけでなく家族からの支援の重要性についても言及された。

また、「働くこと」や「その職場」について評価と、勤続・退職についての意志決定は、がん

の確定診断以前の個人のキャリア構築や職場との関係が影響していた。これは「検査→確定診断→治療開始」のプロセスはきわめて短期間(本調査での最短は12時間)に行われるためである。なお、勤続を希望する場合には、会社で罹患を報告し職務について相談するが、退職を決意している場合には風聞や治療後のキャリアへの影響を勘案し、罹患については報告せずに退職すること(例:家庭事情による自己都合として退職)が語られた。

離職に関連する要因として、休暇等の支援制度の不備、進んだ病期、職場の雰囲気(上司の承認・休職前例があることから同僚の容認)、職務上の負担(休みを取得すると交代要員がなく業務が滞るため、会社に迷惑をかける等)だけではなく不満足(罹患歴があることから、いつまでも特別に配慮される等)があることが明らかになった。

(3)「お互い様」の意義と職場のマネジメント(職務設計等)の重要性

アンケート調査により同僚(未罹患者)として「病気(がん)に罹患した場合、職場に相談できる雰囲気がある」職場とは具体的にどのような要件で構成されているのかを、A:支援制度整備とその利用 B:両立前例の有無 C:仕事の進め方 D:職場の状況(価値観・人間関係等)からなる要因との関係について分析した。

現状においては、職場のコミュニケーションが良好であること、ワークライフバランスに配慮する雰囲気に加えて、「休みやすさ」が直接影響していた。すなわち、休暇を取得できる働き方の重要性が示唆されている。

さらにこの「休みやすさ」よりも「お互いの仕事をカバーできるようになっている」の影響が大きい。これは、「休めるか?」よりも、休んだ際の職場への影響が気遣われていることを示している。インタビュー調査で示された離職要因:自身が休むことで職務が滞るのであれば「迷惑をかける」という認識から、罹患相談をしない→離職へとつながることと一致している。

また、子育てや介護など両立課題について、通常「お互い様」意識の重要性が強調されがちであるが、この「お互い様」とは、「自分もそうなるかもしれないので、サポートする」という個人が有する価値観よりも「お互いの仕事をカバーできるようになっている」が相対的に高い影響を示した。

これらの結果から、仕事と治療との両立支援の契機である「罹患について職場で相談できる雰囲気がある」状況の一端には、子育てや介護などの両立支援研究でも指摘されてきた「職場のコミュニケーションが良好であること」や「ワークライフバランスに配慮すること」の重要性を確認したことに加えて、休業した際に、職務が代行されるような職務設計や職務を属人化させない職場のマネジメントが重要であることが明らかとなった。

WCSを対象としたN=417は、正規・非正規、勤続・退職をほぼ同数で割り付けた結果、正規雇用者と非正規雇用では異なる職場の状況と個人の選択の諸相が明示された。正規雇用者は勤続・転職(離職)にかかわらず罹患を会社で相談する傾向が高いが、非正規退職者は退職時のみならず勤続する場合でも、罹患相談をしない傾向が高い。また、非正規雇用者は医療従事者らによって主張されてきた産業医らによるサポートや復職支援の利用は極めて限定されており、むしろ職場の上司の影響が大きいことが示されたが、現在、さらに分析を進行している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 池田玲子	4. 巻 30号
2. 論文標題 「罹患相談が可能な職場の雰囲気」の要因分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経営行動研究年報30号（受理済）	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 池田玲子	4. 巻 28
2. 論文標題 仕事とがん治療の両立支援に関する文献研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経営行動研究年報	6. 最初と最後の頁 58-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 池田玲子	4. 巻 10
2. 論文標題 仕事と治療の両立支援 がん治療の事例からのアプローチ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ビジネスクリエーター研究	6. 最初と最後の頁 3-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 池田玲子	4. 巻 7
2. 論文標題 仕事と治療の両立に関する文献調査（1） - がん治療を対象に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 羽衣国際大学現代社会学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 11-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田玲子	4. 巻 11
2. 論文標題 仕事と治療の両立に関する文献調査(2) - がん治療を対象に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 羽衣国際大学現代社会学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 15-26
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 池田玲子
2. 発表標題 「罹患相談が可能な職場の雰囲気」の要因分析ー仕事とがん治療の両立のスタートライン
3. 学会等名 日本経営学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 池田玲子
2. 発表標題 仕事と治療の両立支援制度
3. 学会等名 経営行動研究学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 池田玲子
2. 発表標題 職場における両立支援相談の容易さに関連する要因ーがん治療のケースを想定した
3. 学会等名 日本マネジメント学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	佐藤 博樹 (SATO HIROKI) (60162468)	中央大学・戦略経営研究科・教授 (32641)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------